

有識者会議の中間報告（たたき台）の概要

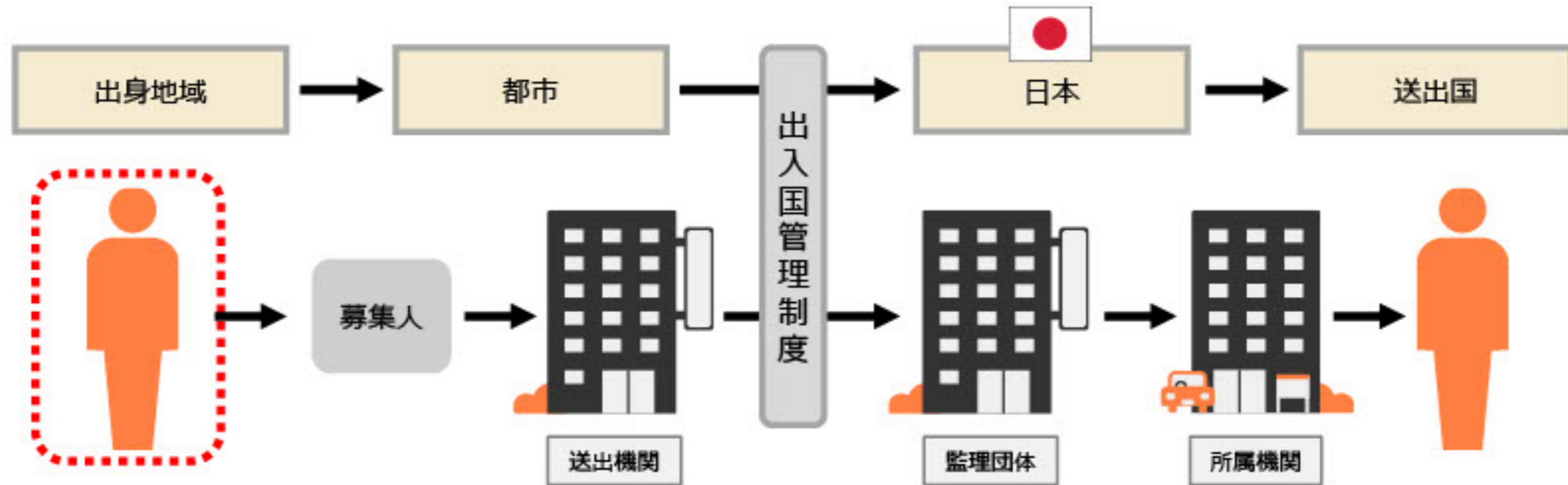


項目	「技能実習制度」	「新たな制度」
制度目的	人材育成による技能等の移転による国際協力の推進	人材確保・人材育成・（国際貢献）
対象職種	産業分野を限定せず87職種・159作業	特定技能と一致させる、何らかの技能評価制度を検討
人数見込	なし	関係者の意見、エビデンスにを踏まえて検討
転籍転職	適正な実習実施・保護の観点から個別に認められる	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和（同一産業で年1回？）
監理監督	監理団体による実習監理	独立性・中立性、監理・保護・支援を厳格化し監理団体が実施
国の関与	技能実習機構による関与	技能実習機構が関与
仲介枠組	非営利の監理団体による技能実習職業紹介事業	仲介機能について外国人の費用負担を軽減するよう検討
日本語能力	一部職種作業以外、資格要件の設定なし	日本語能力に関する要件化も含めて検討

■ 各関係者への影響まとめ表

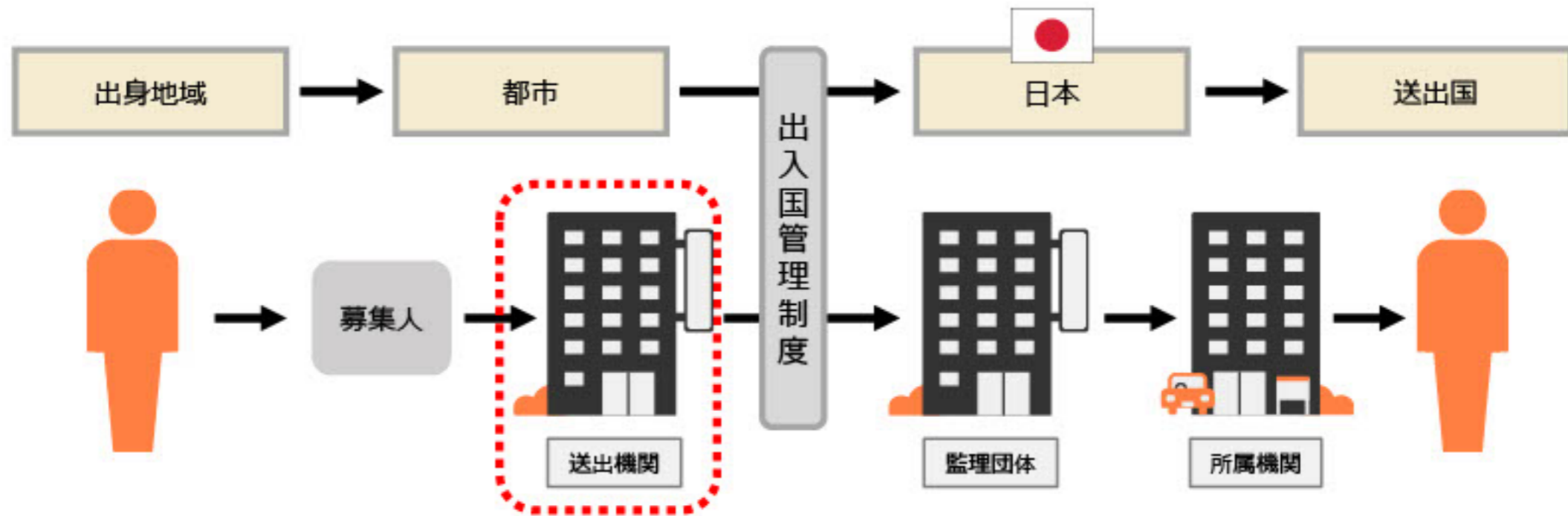
項目	「新たな制度」	影響を受ける関係者
制度目的	人材確保・人材育成・ (国際貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力に基づき活動していた関係者（純粋な国際協力型の実習が「新たな制度」を使うか「研修」を使うか検討する必要が生じる）
対象職種	特定技能と一致させる、何らかの技能評価制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> 特定技能に含まれない産業分野の受入企業、監理団体による受入れ困難の発生（例：繊維、1号実習の自動車系産業） これまでの「職種・作業」による受入れ可否の判断に「産業分野」という発想が入ること（または変わること）で、受入れが困難となる受入企業が発生（スーパーのバックヤードにおける食品製造関係等） 技能検定や技能評価試験の実施主体による新試験への対応
人数見込	関係者の意見、エビデンスにを踏まえて検討	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業（枠が少ないと、採用ができない可能性あり）
転籍転職	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和（同一産業で年1回？）	<ul style="list-style-type: none"> 送出機関のビジネスモデルの変化（36月の送出し管理費が確保できないことによる出国時一括徴収や1年目の送出し管理費を高くすることによる傾斜料金制度等） 一部の送出機関・受入企業が現状実施しているゼロフィーモデルの変化 転職市場が形成されることによる産業間競争力や地域間競争力が弱い受入企業・監理団体における引き抜かれの発生
監理監督	独立性・中立性、監理・保護・支援を厳格化し監理団体が実施	<ul style="list-style-type: none"> 厳格化による監理団体の淘汰 「人材確保」目的から監理業許可が民営化された場合の競争の激化
国の関与	技能実習機構が関与	—
仲介枠組	仲介機能について外国人の費用負担を軽減するよう検討	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業側の費用負担増の可能性
日本語能力	日本語能力に関する要件化も含めて検討	<ul style="list-style-type: none"> 送出機関及び受入企業側の費用負担増の可能性

■各関係者への影響：外国人



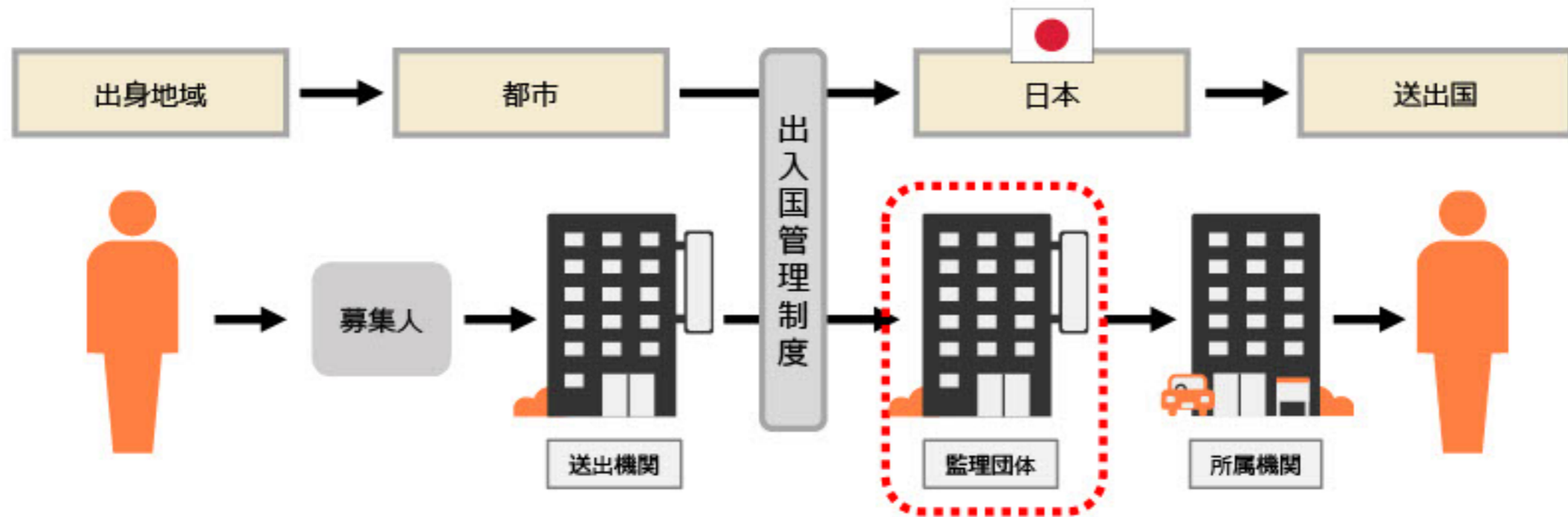
項目	「新たな制度」	影響を受ける関係者
転籍転職	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和（同一産業で年1回？）	<ul style="list-style-type: none"> 転職市場が形成されることによる産業間競争力や地域間競争力が弱い受入企業・監理団体における引き抜かれの発生 ⇒ 適切ではない転職斡旋によりキャリア中断
仲介枠組	仲介機能について外国人の費用負担を軽減するよう検討	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業側の費用負担増の可能性 ⇒ 費用負担減だが機会は減る可能性あり
日本語能力	日本語能力に関する要件化も含めて検討	<ul style="list-style-type: none"> 送出国機関及び受入企業側の費用負担増の可能性 ⇒ 費用負担減だが機会は減る可能性あり

■ 各関係者への影響：送出機関



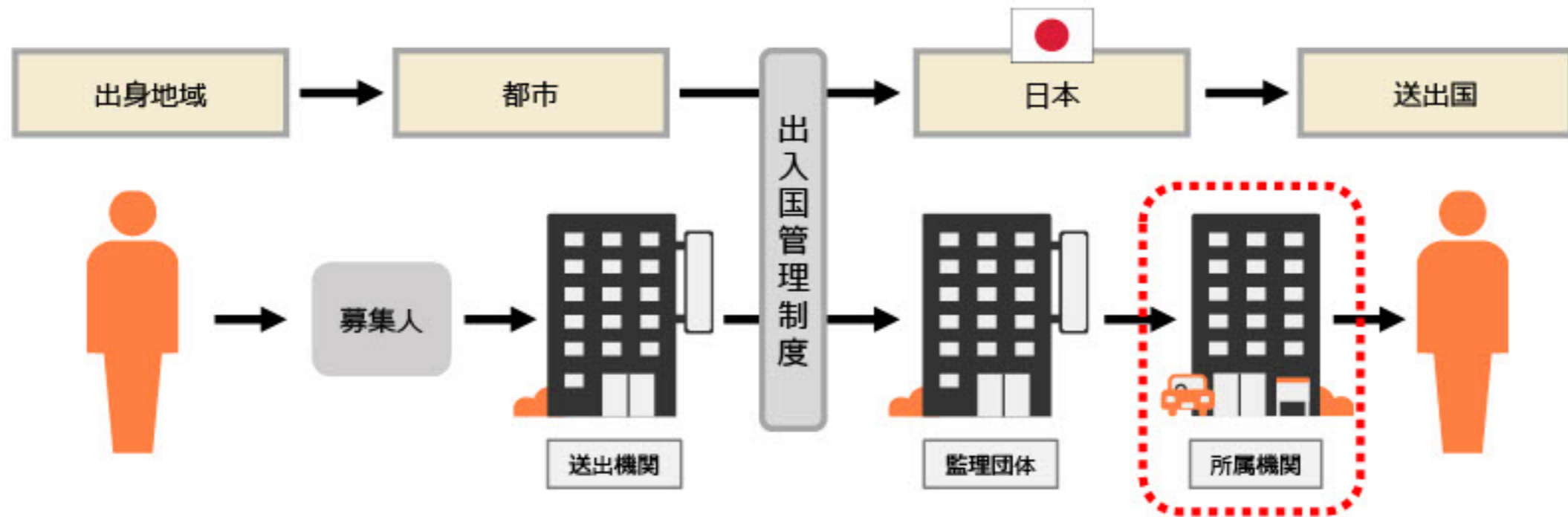
項目	「新たな制度」	影響を受ける関係者
転籍転職	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和（同一産業で年1回？）	<ul style="list-style-type: none"> 送出機関のビジネスモデルの変化（36月の送出し管理費が確保できないことによる出国時一括徴収や1年目の送出し管理費を高くすることによる傾斜料金制度等） 一部の送出機関・受入企業が現状実施しているゼロフィーモデルの変化（36月雇用が継続することを前提としない、分割払や帰国時清算方式等の検討）
監理監督	独立性・中立性、監理・保護・支援を厳格化し監理団体が実施	<ul style="list-style-type: none"> 厳格化による監理団体の淘汰 ⇒間接的に取引先が減少する可能性あり
日本語能力	日本語能力に関する要件化も含めて検討	<ul style="list-style-type: none"> 送出機関及び受入企業側の費用負担増の可能性 ⇒日本語教育のコスト増の可能性あり

■各関係者への影響：監理団体



項目	「新たな制度」	影響を受ける関係者
制度目的	人材確保・人材育成・（国際貢献）	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力に基づき活動していた関係者（純粋な国際協力型の実習が「新たな制度」を使うか「研修」を使うか検討する必要が生じる）
対象職種	特定技能と一致させる、何らかの技能評価制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> 特定技能に含まれない産業分野の受入企業、監理団体による受入れ困難の発生（例：繊維、1号実習の自動車系産業） これまでの「職種・作業」による受入れ可否の判断に「産業分野」という発想が入ること（または変わること）で、受入れが困難となる受入企業が発生（スーパーのバックヤードにおける食品製造関係等）
転籍転職	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和（同一産業で年1回？）	<ul style="list-style-type: none"> 転職市場が形成されることによる産業間競争力や地域間競争力が弱い受入企業・監理団体における引き抜かれの発生
監理監督	独立性・中立性、監理・保護・支援を厳格化し監理団体が実施	<ul style="list-style-type: none"> 厳格化による監理団体の淘汰 ⇒寡占化により大規模な団体にはプラス、中規模以下には- 「人材確保」目的から監理業許可が民営化された場合の競争の激化
日本語能力	日本語能力に関する要件化も含めて検討	<ul style="list-style-type: none"> 送出国機関及び受入企業側の費用負担増の可能性 ⇒ 間接的にマッチング難

■各関係者への影響：受入企業(所属機関)



項目	「新たな制度」	影響を受ける関係者
制度目的	人材確保・人材育成・(国際貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 国際協力に基づき活動していた関係者(純粋な国際協力型の実習が「新たな制度」を使うか「研修」を使うか検討する必要が生じる)
対象職種	特定技能と一致させる、何らかの技能評価制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> 特定技能に含まれない産業分野の受入企業、監理団体による受入れ困難の発生(例: 繊維、1号実習の自動車系産業) これまでの「職種・作業」による受入れ可否の判断に「産業分野」という発想が入ること(または変わること)で、受入れが困難となる受入企業が発生(スーパーのバックヤードにおける食品製造関係等) 技能検定や技能評価試験の実施主体による新試験への対応
人数見込	関係者の意見、エビデンスにを踏まえて検討	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業(枠が少ないと、採用ができない可能性あり)
転籍転職	人材育成の趣旨からの制限を前提に、緩和(同一産業で年1回?)	<ul style="list-style-type: none"> 転職市場が形成されることによる産業間競争力や地域間競争力が弱い受入企業・監理団体における引き抜かれの発生
仲介枠組	仲介機能について外国人の費用負担を軽減するよう検討	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業側の費用負担増の可能性
日本語能力	日本語能力に関する要件化も含めて検討	<ul style="list-style-type: none"> 送出国機関及び受入企業側の費用負担増の可能性